

アベノミクス、光と影 首相辞任表明

会員記事

2020年8月29日 5時00分



安倍晋三首相は歴代最長政権のなかで様々な政策を打ち出した。「アベノミクス」が代表だが、一定の評価をされつつも課題は残る。雇用や社会保障、原子力発電など難しいテーマもあり、多くの課題が次の政権に引き継がれる。

■「異次元緩和」、物価目標届かず 金融・景気

28日午後2時過ぎ、安倍首相辞任の意向が伝わると、日経平均株価は一時、前日終値より600円超も値を下げた。その後は買い戻す動きもあり、終値は前日比326円21銭安い2万2882円65銭だった。

安倍政権が経済運営の中で神経をとがらせ続けたのが、金融市場の動向だ。

安倍政権での主な経済指標の変化

2012年の政権交代直前に9千円台だった日経平均は、15年4月に15年ぶりに2万円台に。1ドル＝80円台だった円相場は、14年末に7年4カ月ぶりに120円台まで円安となった。世界的な景気回復も追い風となり、製造業などを中心に企業業績が改善し、円高株安の悪循環から脱却。昨年末の株価は年末として29年ぶりの高値になった。

原動力となったのは「異次元の金融緩和」だった。安倍首相就任直後の13年1月、政府と日本銀行は「物価上昇率2%」の目標を盛り込んだ共同声明をまとめた。13年春に就任した黒田東彦総裁は国債買い入れなどを進め、金融市場へ大量のお金を流し続けた。安倍首相は当時、国会で「まさに期待どおりの対応をして頂いている」と支持を表明。日銀はその後、マイナス金利政策にまで踏み込んだ。

こうした金融緩和に財政出動の効果も加わり、景気は第2次安倍政権が発足した12年末以降、拡大局面が長く続いた。政府は19年1月に「今回の景気回復は戦後最長になったとみられる」と発表した。

ただ、デフレ脱却のために掲げた物価上昇率2%の目標には一度も届かない。コロナ禍でさらに遠のき、日銀の最新の見通しでは23年春に任期を終える黒田総裁の在任中に達成できそうにない。

緩やかな回復が続いた景気も、米中の通商対立が深まった18年秋ごろから陰りが見え始めた。19年10月に消費税率を10%に上げ、個人消費が落ち込んだところに追い打ちをかけたのがコロナ危機だった。

景気は腰折れし、先月には政府も「景気拡大は18年10月に終わった」と認定。「戦後最長の景気回復」も幻に終わった。

実感が乏しかった景気回復の陰で、金融緩和の副作用は膨らんでいる。地方銀行を中心に金融機関の収益は低金利で悪化。日銀の保有資産は第2次安倍政権発足時の約4倍の約670兆円に膨らんだ。上場投資信託(ETF)など価格変動の大きい資産が増え、日銀が損失を被るリスクも拡大。発行残高の4割超の国債を抱え、財政赤字を日銀が穴埋めする「財政ファイナンス」の心配も高まる。

株価や金融政策は今後どうなるのか。「新型コロナ対応のため、(緩和の方向性は)当面変わらない」との見方がある一方で、みずほ総合研究所の長谷川克之氏は「首相交代で、中長期的には金融政策の不透明感が高まる可能性もある」と指摘。SMBC日興証券の森田長太郎氏は「安倍首相のもとでは緩和策を修正しづらかったが、退任で修正しやすくなるかもしれない。短期的には株価下落の要因となる可能性がある」とみる。(箱谷真司、吉田拓史)

■就業者増加、賃上げ広がり欠く 雇用・労働

「400万人を超える雇用をつくり出し、働き方改革や1億総活躍社会に向けて、大きく一步を踏み出すことができた」。辞任表明の記者会見で、安倍首相は雇用の成果を強調した。

新型コロナによる変調前までは全都道府県で有効求人倍率が1倍を超え、失業率も2%台前半の低水準を維持。デフレ脱却を目指して賃上げにも力を入れた。最低賃金の引き上げを掲げたほか、14年以降は経済界に賃上げを求める「官製春闘」も主導。厚生労働省の集計では、主要企業の春闘での賃上げ率は、20年まで7年連続で2%以上だった。

働き手の保護や底上げを図る政策も打ち出した。長時間労働に歯止めをかけるため、残業時間の罰則付き上限規制などを盛り込んだ「働き方改革関連法」を成立させ、非正規の働き手の待遇改善を目指した「同一労働同一賃金」も進めた。

一方、「世界で一番、企業が活動しやすい国を目指す」と表明するなど、労使が対立する問題では経済界に寄り添う姿勢も目立った。就任当初から「失業なき労働移動」の必要性を訴え、企業が仕事を派遣社員に任せやすくなる労働者派遣法の改正などを進めた。高年収の専門職を労働時間規制から外す高度プロフェSSIONAL制の導入など、雇用の規制緩和も進めた。

統計の数値は改善しても、「雇用の質」の改善は十分に図られなかった。安倍政権下で就業者は増えたが、増えた半分は立場が不安定な非正規の働き手だ。そのため、春闘で正社員の賃金が上がっても働き手全体の平均賃金は伸び悩み、物価も上がる中で賃上げの実感は広がりを欠いた。

米中対立を背景とした世界経済の先行き懸念から、昨年以降は賃上げ状況も悪化。19年は名目賃金が6年ぶりに前年を下回り、今年の春闘ではベアの見送りも相次いだ。改善した雇用情勢も、新型コロナの影響で急速に悪化している。

労働組合の中央組織・連合の神津里季生(りきお)会長は28日の記者会見で、同一労働同一賃金への取り組みや残業規制については「率直に評価をしたい」とした一方、安倍政権の労働政策については「『正』の部分と『負』の部分があった」と指摘した。(岡林佐和、吉田貴司、佐藤英彬)

■「看板」次々、達成は遠く 社会保障

大企業に有利となる税財政・金融政策を進める一方、安倍政権は暮らしの向上や社会保障の充実につながるスローガンも次々と打ち出してきた。2013年には「5年間で待機児童ゼロを目指す」と表明し、15年に発表したアベノミクス「新3本の矢」には「20年代半ばに希望出生率1・8」、「20年代初頭に介護離職ゼロ」を実現すると盛り込んだ。

だが、結果は厳しい。

待機児童数は19年でも1万6千人を超え、1度繰り延べした政府目標「20年度末にゼロ」の達成は絶望的だ。昨年の出生数も統計史上最少の86万人台に落ちこみ、「ショック」とまで呼ばれた。若い世代の子育てへの不安や不安定な雇用環境が背景にあるとみられ、1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数を示す「合計特殊出生率」は1・36と、第2次安倍政権発足前の水準に戻った。

介護離職も17年9月までの1年間で9万9千人にのぼり、「ゼロ」への道筋は見えない。介護従事者の所得は全産業平均と比べて著しく低い状態が続き、介護の人手不足は深刻だ。

ずらりと並ぶ未達の目標は、官邸主導でインパクトのある目標の設定を優先させてきたことの裏返しだ。

昨年、新たな目玉として掲げ直した「全世代型社会保障」も同じだ。高齢者の就労促進などを打ち出す一方で、高齢者の収入に応じた医療費負担の議論は決着しておらず、若い世代の将来不安に応えたとはいえない。

団塊の世代が75歳以上になり始める「2022年問題」が迫り、20年後の社会保障給付は18年度の1・6倍、約190兆円に膨らむと見込まれる。コロナ禍で財政が加速度的に悪化する中、給付と負担の抜本的な見直しに手をつけずに済むままの退陣となった。(斎藤徳彦)

■汚染水処理、避けた判断 復興・原発

「閣僚全員が復興大臣である意識を持て」。安倍首相はこう繰り返し、東日本大震災の復興に取り組む姿勢を見せてきた。首相になって初めての視察先は東京電力福島第一原発や避難者の仮設住宅。国政選挙の第一声も、東北の被災地から上げることが多かった。

政権発足からすぐに復興予算を手厚くした。15年度までの5年間で19兆円投じる予定だったものを25兆円まで増やした。復興予算が巨額になるなか、反捕鯨団体の対策費などに流用されている問題も起きた。

原発事故対応などをめぐっては疑問の声もある。13年の五輪招致演説では汚染水などについて「コントロールできている」と世界に発信。それから7年近く経つが汚染水はタンクにたまり続ける。このままでは限界を迎えるので海に放出する案が有力視されるが、政権は判断を避けてきた。

エネルギー政策では「原発稼働ゼロ」をめざした民主党政権を否定しつつも、世論の反対が強い原発の新增設には慎重だった。事故後の規制基準のもとで再稼働を段階的に進めており、次の政権はどこまで原発を動かすのかが問われる。

原発の運転で出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場については、北海道寿都町の町長が国の候補地選定プロセスへの応募を検討している。先送りされてきた最終処分場選びでも、次期政権は難しい対応を迫られる。(編集委員・大月規義、桜井林太郎)

■大規模緩和、弊害の方が大きく 木内登英氏(野村総研エグゼクティブ・エコノミスト)

アベノミクスはデフレ脱却を最優先に掲げて大規模な金融緩和を進めたが、財政規律を緩めたり、市場機能を損ねたりと弊害の方が大きかった。円安や株高が進んだのは、海外経済の回復によるところが大きい。

13年に始まった「異次元緩和」が金利を押し下げて経済を上向かせる効果を持ったのは、最初の半年程度。その後は、(緩和を)やめたときの市場への影響が怖くてやめられない状態が続いている。日銀は、本音ではリスクのある国債の買い入れを減らしたいと思っているはず。金融緩和を推進した安倍首相の退陣で、日銀に対する政治的な圧力は軽減される可能性があり、金融政策の正常化に向けてはプラスなのではないか。

ただ、当面は新型コロナへの危機対応が経済政策や金融政策の中心になる。首相が交代しても政策の方向性は大きく変わらず、株価や為替への直接の影響は小さいだろう。(聞き手・渡辺淳基)

■痛み伴う改革、踏み込めぬまま 熊谷亮丸氏(大和総研チーフエコノミスト)

安倍政権の経済政策は、金融政策に頼りすぎて成長戦略は道半ばに終わった。訪日客(インバウンド)消費や法人税率引き下げ、環太平洋経済連携協定(TPP)など、結果を出したものがある一方、雇用法制や農業、医療など痛みを伴う改革が必要な分野には総じて踏み込めなかった。「経済成長なくして、財政再建なし」と訴えてきたが、財政健全化も進まなかった。

景気の良さや安定した政権基盤を使って、抜本的な改革に取り組むべきだった。だが、経済を支持率上昇のカンフル剤と捉え、高い支持率を安全保障分野などに使った印象を受ける。経済政策の柱も「女性活躍」や「働き方改革」など次々と変わり、キャッチフレーズが先行した感が否めない。生産性や潜在成長率、賃金は低迷し、少子高齢化にも歯止めがかからなかった。アベノミクスは企業収益や株価を改善させたが、国民が豊かさを実感するには至らなかったと言える。(聞き手・津阪直樹)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.